

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第2四半期 連結累計期間	第72期 当第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,727,160	3,885,989	10,497,641
経常利益(千円)	174,518	80,021	333,306
四半期(当期)純利益(千円)	94,520	23,249	178,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,325	7,669	166,777
純資産額(千円)	3,662,699	3,719,430	3,763,151
総資産額(千円)	7,015,565	6,797,258	7,549,520
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.87	3.17	24.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.21	54.72	49.85
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	918,053	685,226	656,961
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,713	11,617	229,034
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,416	51,323	51,542
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,549,533	2,377,357	1,755,072

回次	第71期 前第2四半期 連結会計期間	第72期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.54	4.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間における我が国経済は、生産活動においては、サプライチェーンの復旧により持ち直しつつあるものの、東日本大震災の影響が残り、加えて急激な円高進行や産業空洞化リスクを抱えながら、大変不安定な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資の被災地域における補正予算の押し上げや、復旧需要はあるものの、国内全体の設備投資としては総じて低調に推移しており、一方で資材価格が上昇するなど、経営環境は非常に厳しく、また、運輸業界におきましては同様に、荷動きが上昇するには至らず現状維持が精一杯の状況にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎました。当第2 四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁工事の冷え込みが続き落札も難しい中、民間工事の受注に軸足を保ち、前年同期比9億57百万円増の49億81百万円となり、通期受注計画90億円に対する進捗率は55.3%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微増となりましたが、建設事業は期首の繰越工事高が前期比大幅に減少してのスタートとなったため、当第2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8億41百万円減少の38億85百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収および粗利益率の低下を受け、当第2 四半期連結累計期間の営業利益は54百万円で前年同期比86百万円の減益、経常利益は80百万円で前年同期比94百万円の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損18百万円を計上した影響も加わり、前年同期比75.4%減益の23百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	37億57百万円（前年同期比 18.3%減）	36百万円（前年同期比 67.7%減）
・運輸事業	1億28百万円（前年同期比 1.9%増）	18百万円（前年同期比 32.9%減）

連結財政状態

（資産）

当第2 四半期連結会計期間末における流動資産は48億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少いたしました。これは主に現金預金が6億12百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が12億60百万円減少したところによるものであります。固定資産は主に株価下落に伴う投資有価証券の減少35百万円、繰延税金資産の増加10百万円により19億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、67億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は27億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が7億55百万円減少したところによるものであります。固定負債は3億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少28百万円およびその他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億77百万円となり、前連結会計年度末より6億22百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少7億55百万円、法人税等の支払額1億19百万円等により資金が減少する一方、税金等調整前四半期純利益61百万円、売上債権の減少額12億60百万円等により資金が増加したものであります。（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億18百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入10百万円等により資金が増加する一方、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等により資金が減少したものであります。（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	843,000	11.24
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	461,500	6.15
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,779,993	63.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,337,000	7,337	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,337	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,771,072	2,383,357
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	2,334,715
未成工事支出金	118,515	89,931
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	2,544
繰延税金資産	59,638	59,623
その他	89,216	31,353
貸倒引当金	64,300	64,290
流動資産合計	5,571,459	4,837,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	375,167	380,532
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	254,380
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	501,115	513,800
有形固定資産合計	836,828	837,820
無形固定資産	8,389	13,009
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	948,316
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	94,130
その他	42,500	42,992
貸倒引当金	45,900	46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	1,108,789
固定資産合計	1,978,060	1,959,619
資産合計	7,549,520	6,797,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	2,396,720
未払法人税等	118,562	41,214
未成工事受入金	55,444	121,707
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	48,000	46,100
賞与引当金	38,600	52,100
その他	64,827	97,667
流動負債合計	3,486,442	2,765,510
固定負債		
退職給付引当金	200,938	210,086
役員退職慰労引当金	98,527	101,770
その他	460	460
固定負債合計	299,925	312,317
負債合計	3,786,368	3,077,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,559,921
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,737,470	3,709,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	10,101
その他の包括利益累計額合計	25,681	10,101
純資産合計	3,763,151	3,719,430
負債純資産合計	7,549,520	6,797,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,727,160	3,885,989
売上原価	4,350,288	3,597,195
売上総利益	376,871	288,793
販売費及び一般管理費	235,773	233,806
営業利益	141,098	54,986
営業外収益		
受取利息	7,368	9,623
受取配当金	4,703	5,031
受取賃貸料	23,702	10,450
その他	4,882	3,670
営業外収益合計	40,656	28,776
営業外費用		
賃貸費用	6,587	3,479
その他	649	262
営業外費用合計	7,236	3,741
経常利益	174,518	80,021
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,108
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,400	150
特別損失合計	1,700	18,258
税金等調整前四半期純利益	172,818	61,763
法人税、住民税及び事業税	88,945	43,358
法人税等調整額	10,647	4,844
法人税等合計	78,297	38,514
少数株主損益調整前四半期純利益	94,520	23,249
四半期純利益	94,520	23,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,520	23,249
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,195	15,580
その他の包括利益合計	28,195	15,580
四半期包括利益	66,325	7,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,325	7,669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,818	61,763
減価償却費	12,356	14,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,430	140
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	1,900
賞与引当金の増減額(は減少)	12,400	13,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,486	9,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,980	3,243
受取利息及び受取配当金	12,071	14,655
売上債権の増減額(は増加)	54,957	1,260,332
未成工事支出金等の増減額(は増加)	117,531	27,905
仕入債務の増減額(は減少)	692,065	755,287
未成工事受入金の増減額(は減少)	15,861	66,262
その他	87,237	104,817
小計	988,578	790,382
利息及び配当金の受取額	12,020	14,703
法人税等の支払額	82,545	119,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,053	685,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,671	13,105
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	1,000	4,480
投資有価証券の取得による支出	4,292	4,434
その他	1,249	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,713	11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,416	51,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,416	51,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,922	622,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,611	1,755,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,533	2,377,357

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬	役員報酬
29,550千円	29,760千円
従業員給料手当	従業員給料手当
89,104	88,575
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
12,902	13,645
退職給付費用	退職給付費用
8,561	5,786
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
2,460	2,720

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定	現金預金勘定
3,565,533千円	2,383,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	保証金として差し入れている現金預金(定期預金)
16,000	6,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,549,533	2,377,357

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,600,831	126,329	4,727,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,600,831	126,329	4,727,160
セグメント利益	113,908	27,189	141,098

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,757,206	128,783	3,885,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,757,206	128,783	3,885,989
セグメント利益	36,746	18,240	54,986

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円87銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	94,520	23,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	94,520	23,249
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。